

評価結果等に対する外部有識者からの主な意見

- 県民の利便性向上に向けた「オンライン申請・手続き」について、個人と事業者とでは、利用率や浸透度に差が生じていると思われる。事業者によるオンラインの利用は進んでいる一方で、一般県民への周知や利用促進に向けた働きかけが必要である。
- 県と市町村の共通の課題として「専門人材の不足」が挙げられる。県・市町村協働政策会議の場で水平連携や垂直補完といったテーマを積極的に取り上げ、具体的な仕組みづくりを検討してはどうか。
- 情報発信に関しては、ここ1～2年、特に防災などの安全情報の発信をきっかけに県の公式LINEの登録者数が大幅に増加したのではないかと。こうしたLINEなどの身近なツールを活用して、必要な情報を確実に手元に届ける工夫をさらに進めてほしい。
- 公民連携手法の導入推進について、民間事業者とのより緊密な対話や行政側の企画立案能力の向上は、今後ますます重要になることから、実際の事業展開に結びつけるため、多角的な視点から研究を深め、強力に推進していただきたい。
- 審議会の委員報酬が長年据え置かれており、興味を持ってくれた方の意欲を削ぐ要因となっている。昨今の物価高騰や最低賃金の上昇を考慮し、一定の引き上げが行われれば、一般の県民もより参加しやすくなるのではないかと。
- 知事の発信力や認知度、好感度の高さを活かし、知事が前面に出る広報活動をさらに強化すれば、広報内容の認知度は劇的に高まるのではないかと。広報紙、インターネット、SNS、テレビ、新聞などを通じた「トッププロモーション」をさらに活かしてほしい。
- 審議会委員への女性や若者の参画について、生活者や地域住民の方々など、公務員や専門家とは異なる視点を持つ方々から多様な意見をいただくことは、県政の意思決定において非常に有益である。公募方法の工夫や参加しやすい環境づくりを進めていただきたい。
- 審議会委員の確保や多様性において、広く県民の意見を聴くことが目的であれば、必ずしも「審議会委員」という枠組みにこだわる必要はない。アンケート調査、パブリックコメント、タウンミーティングや広聴活動の活性化など、多様な「参画のチャンネル」を用意して、意見を吸い上げることが望ましいのではないかと。